

平成 17 年 12 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 2 月 27 日

会社名 中野冷機株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6411

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nakano-reiki.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中野 順造

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務・経理部長

氏名 長谷川 学

TEL (03) 3455 - 1311

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 27 日

親会社名 中野興産(株) (コード番号: -)

親会社における当社の議決権所有比率 26.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	25,071	(10.3)	985	(37.4)	1,058	(34.4)
16年12月期	27,960	(1.6)	1,575	(13.2)	1,615	(11.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	605	(22.6)	73 06	-	5.0	4.5	4.2
16年12月期	782	(10.9)	93 91	-	6.9	7.1	5.8

(注) 持分法投資損益 17年12月期 - 百万円 16年12月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年12月期 8,123,011株 16年12月期 8,129,768株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	23,728	12,512	52.7	1,539 11
16年12月期	22,844	11,678	51.1	1,434 78

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年12月期 8,121,793株 16年12月期 8,126,436株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	1,166	235	184	10,131
16年12月期	1,343	253	307	9,222

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,180	670	380
通期	26,380	1,250	720

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 88円 65銭

本書に記載した予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と中国の子会社である上海海立中野冷機有限公司、国内の子会社である株式会社中野冷機神奈川、テクノ冷熱株式会社、株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城、及びその他の関係会社である中野興産株式会社の9社で構成されております。株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城の4社は平成17年7月1日付で設立されました。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケース等の製造販売を、株式会社中野冷機神奈川、株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を、テクノ冷熱株式会社は冷凍冷蔵空調設備機器の製造販売並びに附帯工事請負を主な事業としており、中野興産株式会社とは事業上の取引はありません。

当社の子会社7社に対する所有割合は上海海立中野冷機有限公司が52%、その他の6社は100%であり、中野興産株式会社による当社の被所有割合は24%であります。

なお、テクノ冷熱株式会社、株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城の5社を本期より連結の範囲に加えております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社はグローバル化する経済社会において、食品ストア、食品サービス、食品流通、食品加工の分野における陳列、貯蔵、流通、加工、調理等のニーズを満たす優秀で価値ある製品とサービスを提供し続けることを経営の基本方針としております。このことが、お客様から満足をいただける道であり、会社の繁栄とともに株主の皆様や社員にも利益を還元できる道であると考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行なうことを利益還元の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持・向上に努めるとともに、企業体質の強化及び今後の事業発展に役立てることを目的として充実に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、株式の流動性を高め、より多くの投資家の皆様に株式を所有していただくことが重要な経営課題であると認識しております。そのため平成17年7月1日付で単元株数を1,000株から100株へ引下げました。

4．目標とする経営指標

当社グループは、継続的に適正な利益を計上することが最も重要であると考えております。そのため、経常利益率5%以上を目標とする経営指標として掲げております。毎期、この目標を達成すべく、全社一丸となって取り組みます。

5．中期的な経営戦略

中期的には、別置型冷凍・冷蔵ショーケースを主体とした受注だけに依存せず、冷凍・冷蔵・温蔵全般にわたる製品の開発、製造、販売体制を整備し、流通センターや加工センターの大型冷凍・冷蔵庫等の流通分野や、これらに関連するサービス業務への更なる拡大、進出を図り、これを核として中国における子会社との密接な連携において、日本だけでなくアジア全域にわたり、食品店舗流通設備機器全般における受注体制を強化してまいります。

6．会社の対処すべき課題

当社の主要顧客である食品流通業界の今後につきましては、引続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような中、当社は厳しい経営環境に対処すべく製品、工事、メンテナンスの品質をさらに高め、他社との差別化を図ってまいります。また、徹底した生産性の向上とコストダウンにより利益を確保し、財務体質の強化に努めてまいり所存であります。

一方、人材育成を目的とした教育制度のさらなる充実が重要な課題であると考えております。

7．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持続的な発展による企業価値の向上こそが経営上の最重要課題であると位置付けております。そのためには経営の健全性を確保し、全社に法令遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことが必要であると考えております。また、今日のように社会環境が激しく変化し続けるなかで、これに迅速に対応する効率的な経営体制を構築し、さらに向上させるべく努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会の状況

取締役会は12名で構成され(社外取締役はおりません)経営に関する最高意思決定機関として適宜取締役会を開催しております。

監査役会の状況

監査役会は4名で構成され(内2名は社外監査役)取締役会に出席し、関係書類の閲覧等により取締役の業務執行を監督しております。当社と社外監査役との間に利害関係はございません。

内部統制システムの整備の状況

社長直属の内部監査室を設置し、各部署について必要な監査を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクに対処するため、複数の法律事務所と顧問契約を結び、適宜法律上のアドバイスを受け、法令遵守に努めております。

会計監査の状況

会計監査人(中央青山監査法人)から会計監査を受け、監査役会及び取締役会は、商法特例法、証券取引法に基づく監査報告を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 石田信一、北川卓哉

継続監査年数

兩名共、継続監査年数は7年以内であります。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、会計士補9名、その他4名

役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

(1)取締役及び監査役に支払った報酬	117,438千円
(うち、社外監査役に支払った報酬)	2,400千円
(2)監査報酬 監査証明に係る報酬	16,500千円

8. 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
中野興産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.41	なし

9. 内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社では組織規定、職務分掌規定、職務権限規定が定められており、各部門の役割、責任、権限が明確に規定されています。これにより各部門間の相互牽制が可能となる体制となっております。

b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期の主な実施項目としては個人情報保護法の施行に伴い、当社の管理体制を整備いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

平成17年の日本経済は、企業収益の改善により民間設備投資が拡大し、株価の上昇もあって緩やかながら回復基調を辿りました。このため雇用環境の改善も進みましたが、個人消費は年金問題等による将来への不安もあり、本格的な回復にはいたりませんでした。

スーパーの売上高は対前年比マイナスが続いており、また、コンビニエンス・ストアは店舗間の競争が益々激しくなっています。当社の主要顧客である食品流通業界にとりましては、引続き厳しい経営環境となりました。

このような中、当社は省エネ・鮮度・売場づくりをキーワードに、顧客のニーズに応える優れた品質の製品、工事、メンテナンスの開発に努めてまいりました。

しかしながら、当期の業績は競合他社との激しい受注競争、原材料費の高騰等により、大幅な減収減益となりました。

一方、中国ではスーパー各社の収益が悪化しており、設備投資意欲も減退しています。そのため、当社の連結子会社は国内同様、競合他社との激しい受注競争を強いられましたが、優良な顧客に積極的な営業活動を行い、大幅な増収増益を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比10.3%減の250億71百万円となりました。また経常利益は、前期比34.4%減の10億58百万円となり、当期純利益は前期比22.6%減の6億5百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、競合他社との激しい受注競争の結果大きく減少し、前期比12.5%減の232億68百万円となりました。一方、営業利益も原材料費の高騰等により大幅に減少し、前期比40.3%減の9億13百万円となりました。

中国

中国ではスーパーの売上が思うように伸びず、出店ペースも大幅にダウンしています。そのような中、当社の連結子会社は優良な顧客に積極的な営業活動を行い、その結果大幅な増収増益を達成することができました。売上高は前期比28.7%増の21億1百万円となり、営業利益は前期比79.0%増の78百万円となりました。

当期は大幅な減収減益となりましたが、配当につきましては株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株につき普通配当12円00銭に特別配当6円00銭を加え18円00銭とさせていただきます。予定であります。

2. 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は売上債権の減少、連結対象会社の増加等により、当連結会計年度末には前年同期比 9.9%増の101億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は11億66百万円(前年同期は13億48百万円の増加)となりました。これは、主に期首に比較して売上債権が大幅に減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2億35百万円(前年同期は2億53百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金への預入れによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億84百万円(前年同期は3億7百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
自己資本比率(%)	48.7	51.1	52.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.5	30.6	46.2
債務償還比率(年)	0.4	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.4	191.1	167.3

*自 己 資 本 比 率：自己資本 / 総資産

時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率：株式時価総額 / 総資産

債 務 償 還 比 率 (年)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上された負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3．来期の見通し

当社の主要顧客である食品流通業界の来期の見通しにつきましては、引続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

このため、当社の来期の見通しにつきましても厳しい経営環境が予想されます。

このような中、当社は顧客のニーズを的確に把握し、顧客の業績向上に貢献できる製品、工事、メンテナンスの開発に全力で取り組んでまいります。また、これまで以上に生産性の向上とコストダウンを徹底し利益の確保に努めてまいります。

業績予想につきましては、連結売上高は前期比 5.2%増の 263 億 80 百万円、連結経常利益は前期比 18.1%増の 12 億 50 百万円、当期純利益は前期比 19.0%増の 7 億 20 百万円を予想しております。

【連結財務諸表等】

【連結貸借対照表】

科目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増減()	
	金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金	9,222,367			10,378,838			
2.受取手形及び売掛金	6,198,297			5,381,010			
3.有価証券				50,070			
4.たな卸資産	1,597,322			1,877,129			
5.繰延税金資産	189,870			179,558			
6.その他	111,462			165,704			
7.貸倒引当金	55,631			47,935			
流動資産合計	17,263,689		75.6	17,984,376	75.8	720,687	
・固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物及び構築物	3,626,002			3,771,832			
減価償却累計額	2,021,223	1,604,779		2,208,489	1,563,342		
2.機械装置及び運搬具	1,665,806			1,907,112			
減価償却累計額	1,341,854	323,952		1,506,594	400,517		
3.土地		993,000			990,041		
4.その他	801,236			829,754			
減価償却累計額	681,092	120,143		729,923	99,831		
有形固定資産合計		3,041,875	13.3		3,053,733	12.9	11,858
(2)無形固定資産							
1.土地使用権		276,477			312,281		
2.その他		30,306			39,604		
無形固定資産合計		306,783	1.3		351,886	1.5	45,102

科目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増減()
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,340,978		1,569,825		
2. 長期貸付金	32,058		16,371		
3. 長期前払費用	6,081		5,888		
4. 繰延税金資産	741,770		636,002		
5. その他	137,691		173,209		
6. 貸倒引当金	26,105		63,276		
投資その他の資産合計	2,232,473	9.8	2,338,022	9.8	105,548
固定資産合計	5,581,132	24.4	5,743,642	24.2	162,509
資産合計	22,844,821	100.0	23,728,018	100.0	883,196
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5,655,323		5,537,039		
2. 短期借入金	266,920		273,100		
3. 未払費用	746,088		706,037		
4. 未払法人税等	265,411		79,733		
5. 未払消費税等	73,846		19,493		
6. 賞与引当金	133,483		124,586		
7. 製品保証引当金	187,045		160,286		
8. その他	203,939		424,906		
流動負債合計	7,532,058	33.0	7,325,181	30.9	206,876
. 固定負債					
1. 長期借入金	8,100				
2. 退職給付引当金	2,143,894		2,184,989		
3. 役員退職給与引当金	156,553		178,144		
4. その他	377,884		389,812		
固定負債合計	2,686,432	11.7	2,752,947	11.6	66,515
負債合計	10,218,490	44.7	10,078,129	42.5	140,361

科目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増減()
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)					
少数株主持分	947,707	4.2	1,137,558	4.8	189,851
(資本の部)					
・資本金	822,650	3.6	822,650	3.5	
・資本剰余金	522,058	2.3	522,058	2.2	
・利益剰余金	10,486,304	45.9	10,947,535	46.1	461,230
・その他有価証券評価差額金	338,747	1.5	550,907	2.3	212,160
・為替換算調整勘定	16,318	0.1	149,090	0.6	165,408
・自己株式	474,817	2.1	479,910	2.0	5,092
資本合計	11,678,624	51.1	12,512,331	52.7	833,706
負債、少数株主持分及び 資本合計	22,844,821	100.0	23,728,018	100.0	883,196

(注) 1. 自己株式	827,564株	832,207株
2. 担保に供している資産	903,811千円	888,818千円
3. 保証債務	30,000千円	- 千円

【連結損益計算書】

科目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減()		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
・売上高		27,960,379	100.0		25,071,915	100.0	2,888,463
・売上原価		23,450,628	83.9		21,111,512	84.2	2,339,115
売上総利益		4,509,750	16.1		3,960,402	15.8	549,347
・販売費及び一般管理費		2,934,171	10.5		2,974,610	11.9	40,438
営業利益		1,575,579	5.6		985,792	3.9	589,786
・営業外収益							
受取利息	4,535			3,165			
受取配当金	12,580			11,888			
保険配当金	6,555			10,043			
補助金収入	3,136			7,575			
受取地代家賃	8,667			4,988			
貸倒引当金戻入益				9,256			
為替差益				13,453			
その他営業外収益	18,356	53,832	0.2	21,772	82,143	0.3	28,311
・営業外費用							
支払利息	7,051			6,970			
為替差損	4,648						
売上割引	2,020			1,501			
その他営業外費用	345	14,065	0.0	597	9,068	0.0	4,996
経常利益		1,615,346	5.8		1,058,867	4.2	556,479
・特別利益							
固定資産売却益	180			1,560			
投資有価証券売却益	20			895			
ゴルフ会員権売却益	180	381	0.0		2,456	0.0	2,075
・特別損失							
固定資産売却・除却損	2,750			8,875			
投資有価証券評価損	954			2,220			
ゴルフ会員権評価損	925			2,400			
投資有価証券売却損	33			14			
退職給付制度変更時差異	184,771						
事故賠償金	-	189,433	0.7	4,170	17,679	0.0	171,754
税金等調整前当期純利益		1,426,293	5.1		1,043,643	4.2	382,650
法人税、住民税及び事業税	713,365			426,347			
法人税等調整額	91,758	621,606	2.2	26,994	399,352	1.6	222,254
少数株主利益		22,193	0.1		38,796	0.2	16,602
当期純利益		782,493	2.8		605,494	2.4	176,998

【連結剰余金計算書】

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
科目	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		522,058		522,058
・ 資本剰余金期末残高		522,058		522,058
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		9,882,628		10,486,304
・ 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	782,493		605,494	
2. 新規連結による期首剰余金増加高		782,493	22,054	627,549
・ 利益剰余金減少高				
1. 配当金	146,406		146,275	
2. 役員賞与	24,000		19,000	
3. 従業員奨励福利基金	8,410	178,817	1,043	166,319
・ 利益剰余金期末残高		10,486,304		10,947,535

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
科目	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,426,293	1,043,643
減価償却費	283,115	285,973
貸倒引当金の増減額(減少:)	8,267	28,011
賞与引当金の増減額(減少:)	2,212	8,897
製品保証引当金の増減額(減少:)	37,822	27,155
退職給付引当金の増減額(減少:)	248,066	41,095
役員退職給与引当金の増減額(減少:)	71,550	21,591
受取利息及び受取配当金	17,116	15,054
支払利息	7,051	8,471
有価証券評価損	954	-
有価証券売却損益	13	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,400
固定資産売却・除却損	2,750	9,559
固定資産売却益	180	1,560
投資有価証券売却損	-	14
投資有価証券売却益	-	895
投資有価証券評価損	-	2,220
売上債権の増減額(増加:)	574,460	1,013,619
たな卸資産の増減額(増加:)	37,576	186,082
その他の資産増減額(増加:)	85,789	49,099
仕入債務の増減額(減少:)	31,835	328,297
その他の負債増減額(減少:)	88,808	71,253
役員賞与支払額	24,000	19,000
為替差損	3,824	-
その他	22,214	95,169
小計	2,335,162	1,796,641
利息及び配当金の受取額	17,362	15,969
利息の支払額	7,029	7,045
法人税等の支払額	1,001,867	639,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,627	1,166,193

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	281,101	43,195
有形固定資産の売却による収入	24,349	5,665
土地売却による収入	-	41,218
貸付による支出	45,374	2,000
貸付金の回収による収入	17,043	21,388
定期預金預入れによる支出	-	247,284
投資有価証券の取得による支出	12,162	12,549
投資有価証券の売却・償還による収入	22,763	4,220
ゴルフ会員権売却による収入	273	-
その他	20,673	3,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,535	235,838
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	-	15,000
長期借入金の返済額	37,420	16,920
自己株式の取得による支出	5,542	5,741
配当金の支払額	148,645	146,589
少数株主に対する配当金支払額	115,932	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,540	184,251
・現金及び現金同等物に係る換算差額	13,842	51,120
・現金及び現金同等物の増減額	768,709	797,223
・現金及び現金同等物期首残高	8,453,657	9,222,367
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	111,963
・現金及び現金同等物期末残高	9,222,367	10,131,554

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金勘定	9,222,367千円	10,378,838千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	247,284千円
現金及び現金同等物	9,222,367千円	10,131,554千円

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機神奈川の3社であり、そのうち上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川の2社を連結しております。</p> <p>テクノ冷熱(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機東東京、(株)中野冷機西東京、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城の7社であり、そのすべてを連結しております。</p> <p>なお、テクノ冷熱(株)については、重要性が増したため、(株)中野冷機東東京、(株)中野冷機西東京、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城の4社は、平成17年7月1日付で新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>テクノ冷熱(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> たな卸資産 製品及び仕掛品 <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法) 原材料 <ul style="list-style-type: none"> 先入先出法による原価法 有価証券 子会社株式 <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> たな卸資産 製品及び仕掛品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 原材料 <ul style="list-style-type: none"> 同左 有価証券 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び(株)中野冷機神奈川は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、連結財務諸表提出会社及び(株)中野冷機神奈川は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社6社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生年度において一括処理しております。また、連結財務諸表提出会社は東日本冷凍・冷暖房機器工業厚生年金基金に加入し、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社が加入していた東日本冷凍・冷暖房機器工業厚生年金基金は、平成16年10月27日付で解散し、連結財務諸表提出会社の退職給付制度は退職一時金制度のみとなりました。</p> <p>また、この制度変更に伴い発生した過去勤務債務相当額184,771千円を退職給付制度変更時差異として特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、連結財務諸表提出会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)支払利息に関する会計処理</p> <p>連結子会社2社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4)支払利息に関する会計処理</p> <p>連結子会社7社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため、当連結会計年度において、一括償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他営業外費用」に含めておりました「売上割引」(前連結会計年度3,793千円)は営業外費用の100分の10を超えたため独立掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他営業外収益」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」(前連結会計年度5,282千円)は営業外収益の100分の10を超えたため独立掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(法人税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19,501千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

【リース取引関係】

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>111,633</td> <td>63,522</td> <td>48,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,633</td> <td>63,522</td> <td>48,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	111,633	63,522	48,111	合計	111,633	63,522	48,111	1年内	21,262千円	1年超	26,848千円	合計	48,111千円	支払リース料	21,777千円	減価償却費相当額	21,777千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>127,395</td> <td>87,053</td> <td>40,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,395</td> <td>87,053</td> <td>40,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,186千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,342千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,584千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	127,395	87,053	40,342	合計	127,395	87,053	40,342	1年内	17,156千円	1年超	23,186千円	合計	40,342千円	支払リース料	23,584千円	減価償却費相当額	23,584千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両運搬具	111,633	63,522	48,111																																										
合計	111,633	63,522	48,111																																										
1年内	21,262千円																																												
1年超	26,848千円																																												
合計	48,111千円																																												
支払リース料	21,777千円																																												
減価償却費相当額	21,777千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両運搬具	127,395	87,053	40,342																																										
合計	127,395	87,053	40,342																																										
1年内	17,156千円																																												
1年超	23,186千円																																												
合計	40,342千円																																												
支払リース料	23,584千円																																												
減価償却費相当額	23,584千円																																												

【有価証券関係】

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	455,131	1,030,226	575,095	483,922	1,424,468	940,546
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	455,131	1,030,226	575,095	483,922	1,424,468	940,546
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	104,111	98,703	5,408	84,311	69,742	14,569
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	51,063	50,700	363	50,151	50,070	81
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	155,175	149,403	5,771	134,463	119,812	14,651
	合計	610,306	1,179,629	569,323	618,385	1,544,281	925,895

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,220千円減損処理を行なっております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行ない、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）			当連結会計年度 （自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
2,930	20	33	860	895	14

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）	当連結会計年度（平成17年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式 非上場株式	83,733	-
(2) その他有価証券 非上場株式	77,614	75,614
合計	161,348	75,614

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）				当連結会計年度（平成17年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	50,700	-	-	50,070	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	50,700	-	-	50,070	-	-	-

【デリバティブ取引関係】

（前連結会計年度）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

【退職給付関係】

- 1 採用している退職給付制度の概要
当社は退職一時金制度のみ採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付債務(千円)	2,143,894	2,183,149
(1) 退職給付引当金(千円)	2,143,894	2,183,149

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
退職給付費用(千円)	370,393	116,643
(1) 勤務費用(千円)	98,963	99,797
(2) 利息費用(千円)	28,437	32,158
(3) 数理計算上の差異の処理額(千円)	8,714	15,312
(4) 厚生年金基金掛金拠出額(千円)	66,936	-
(5) 過去勤務債務償却額(千円)	184,771	-

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度一括処理	-

【税効果会計関係】

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">796,073千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">63,404千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">62,066千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">81,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">25,835千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">76,807千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">105,276千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,386,728千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105,276千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,281,451千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">119,234千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">230,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">349,810千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">931,640千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入限度超過額	74,750千円	退職給付引当金繰入限度超過額	796,073千円	役員退職給与引当金否認	63,404千円	有価証券評価損否認	62,066千円	ゴルフ会員権評価損否認	81,458千円	未払事業税否認	25,835千円	固定資産評価損否認	76,807千円	繰越欠損金	105,276千円	その他	101,055千円	繰延税金資産小計	1,386,728千円	評価性引当額	105,276千円	繰延税金資産合計	1,281,451千円	買換資産圧縮積立金	119,234千円	その他有価証券差額金	230,576千円	繰延税金負債合計	349,810千円		931,640千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,320千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">848,819千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">72,148千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">62,965千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">82,430千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,500千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,212千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,583千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,359,878千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,306,035千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">115,453千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">375,020千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">490,474千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">815,561千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入限度超過額	62,320千円	退職給付引当金繰入限度超過額	848,819千円	役員退職給与引当金否認	72,148千円	有価証券評価損否認	62,965千円	ゴルフ会員権評価損否認	82,430千円	未払事業税否認	4,500千円	固定資産評価損否認	35,212千円	繰越欠損金	80,583千円	その他	110,908千円	繰延税金資産小計	1,359,878千円	評価性引当額	53,843千円	繰延税金資産合計	1,306,035千円	買換資産圧縮積立金	115,453千円	その他有価証券差額金	375,020千円	繰延税金負債合計	490,474千円		815,561千円
製品保証引当金繰入限度超過額	74,750千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	796,073千円																																																																
役員退職給与引当金否認	63,404千円																																																																
有価証券評価損否認	62,066千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	81,458千円																																																																
未払事業税否認	25,835千円																																																																
固定資産評価損否認	76,807千円																																																																
繰越欠損金	105,276千円																																																																
その他	101,055千円																																																																
繰延税金資産小計	1,386,728千円																																																																
評価性引当額	105,276千円																																																																
繰延税金資産合計	1,281,451千円																																																																
買換資産圧縮積立金	119,234千円																																																																
その他有価証券差額金	230,576千円																																																																
繰延税金負債合計	349,810千円																																																																
	931,640千円																																																																
製品保証引当金繰入限度超過額	62,320千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	848,819千円																																																																
役員退職給与引当金否認	72,148千円																																																																
有価証券評価損否認	62,965千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	82,430千円																																																																
未払事業税否認	4,500千円																																																																
固定資産評価損否認	35,212千円																																																																
繰越欠損金	80,583千円																																																																
その他	110,908千円																																																																
繰延税金資産小計	1,359,878千円																																																																
評価性引当額	53,843千円																																																																
繰延税金資産合計	1,306,035千円																																																																
買換資産圧縮積立金	115,453千円																																																																
その他有価証券差額金	375,020千円																																																																
繰延税金負債合計	490,474千円																																																																
	815,561千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	4.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	海外連結子会社の税率差異	3.0%	住民税均等割等	1.2%	その他	4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損益に算入されない項目	4.7%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																
海外連結子会社の税率差異	3.0%																																																																
住民税均等割等	1.2%																																																																
その他	4.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																

【セグメント情報】

（事業の種類別セグメント情報）

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,538,238	1,422,141	27,960,379	-	27,960,379
(2) セグメント間の内部売上高	64,957	210,828	275,785	(275,785)	-
計	26,603,195	1,632,969	28,236,165	(275,785)	27,960,379
営業費用	25,072,305	1,589,343	26,661,648	(276,848)	26,384,799
営業利益	1,530,890	43,626	1,574,516	1,063	1,575,579
資産	20,290,738	2,593,744	22,884,482	(39,661)	22,844,821

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,214,968	1,856,946	25,071,915	-	25,071,915
(2) セグメント間の内部売上高	53,517	244,613	298,131	(298,131)	-
計	23,268,486	2,101,560	25,370,047	(298,131)	25,071,915
営業費用	22,354,802	2,023,466	24,378,268	(292,145)	24,086,123
営業利益	913,684	78,094	991,779	(5,986)	985,792
資産	20,541,012	3,225,687	23,766,700	(38,681)	23,728,018

（海外売上高）

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

開示すべき事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】**(1) 生産実績**

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	12,061,065	88.3
冷凍機(千円)	2,867,566	99.8
工事・その他(千円)	10,471,208	91.3
合計(千円)	25,399,840	90.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	11,866,377	86.7
冷凍機(千円)	2,728,718	95.1
工事・その他(千円)	10,476,819	91.8
合計(千円)	25,071,915	89.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。